

日本IT書紀

010 知らざる事実

02 溟滓篇
卷之一 契機

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

知らざる事実

一

そのとき手渡された資料は、もう一つあった。

これも座談会のコピーで、表題は『戸谷深造さんと黎明期の情報産業政策』とある。本文の上に「通商産業省時代」とサブタイトルがある。

出席者は、

- ・加藤晃義（日本電気）
- ・小西純三（日立製作所）
- ・村上有秋（東京芝浦電気）
- ・廣田慶次郎（通商産業省）
- ・三水金一（日本電子計算機）
- ・司会・河端照孝（巴記者クラブ）

の六氏。ちなみに「三水」は「さみず」と読む。

十九ページにおよぶ記事には、

昭和三十九年の八月、戸谷深造さんは、通商産業省重工業局電子工業課長に就任した。日本で初めて開催されるオリンピックの開幕がもうすぐという頃である。（中略）当時、戸谷深造課長のもとで自動制御班長を務めていた廣田慶次郎を中心に、平成十二年八月八日、当時の業界三人男と新米記者が集まった。場所は東京・丸の内の日本電子計算機(株)応接室。

という序文が付いている。

平成十二年は西暦二〇〇〇年なので、「新世紀」を記念して立てられた企画であることが推測される。座談会の会場となった日本電子計算機は、業界では「J.E.C.C」の略称で知られ、本書でものちに重要な役割を果たす。

出席者の所属を示す「東京芝浦電気」「巴記者クラブ」などは、座談会が行われたときのものではない。東京芝浦電気は「東芝」に社名を変更しているし、巴記者クラブはすでに存在していない。つまり、主題である戸谷深造氏が通産省の電子工業課長だった当時に時計を戻しているのである。「新米記者」とあることで、序文を書いたのは河端氏であることが知られる。

サワリを抜粹すると、次のようなものである。

加藤 早く始めましょう。

河端 本場にこの人達は勝手なんだから。始めたくとも勝手に皆さん話をしているからなかなか切り出せない（また周りからチャチが再三）戸谷課長も今日はご臨席ですよ（やっと静かになった）エヘン。では、本日はお忙しいところ（回りからそんな形式的なこ）とより座談会に早く入りなさいよの声）うるさい人が多すぎてやりにくい（そんなことないから早くの声）では、エヘン、始めます。

村上 それだけならさつきと同じじゃないか。

お互いに茶化しあい、じゃれあっている景色が浮かび上がる。舞台裏で交わされたこういう会話を活字にすることは、まずない。それを載せたのは、当日の雰囲気を読者に伝えたかったからに違いない。

二

要するに「座談会」というのはタイトルだけのことで、「旧知が集まったの放談会」ないし同級会のワイワイガヤガヤに近い。細かな説明もない。まことに不親切きわまり

ない記事なのである。以下もまったく変わらない。

河端 ところでJ E C C創立が昭和三十六年八月。その時

も小西、村上、加藤のご三氏は大活躍しておるし、電子協が昭和三十三年三月に設立された以降もポリシーボード委員会等の準備とか色々と役所側との交渉に携わっておりますが、戸谷課長が就任して一ヶ月後に国産品愛用運動が始まりましたね。当時の大臣が福田一氏。政務次官には警視總監出身の田中栄一さん。そしてもう一方が竹下登さん。田中政務次官は有名人で、記者も総監、総監といつて戦後の帝銀事件とか下山事件の話に集まり、竹下さん淋しがつて実家のお酒を持ってきて配ってました。

廣田 I B M三六〇の発表は四月八日の花祭りの日でした。

私たち国産メーカーもこれに負けるなど新製品開発に走ったね。

村上 私たちもその全国運動興行の興行師の下請け作業を手伝っていたいたわけた。

廣田 戸谷さんが電子工業課長になったのが昭和三十九年

八月、その直後の十月一日に「電子計算機工業の国際競争力強化のための対策如何」という諮問が、通産大臣から電子工業審議会（会長倉田主税）に出さ

れました。丁度、東海道新幹線が営業運転を開始した日です。その審議のために審議会の中に電子計算機政策部会を作り、岡田完二郎氏（富士通社長）に部長をやっていただきました。そして翌四〇年四月、中間答申が出ました。その結果が昭和四十一年度の大型プロジェクト予算につながるわけです。

村上 ハードウェア開発の急務が指摘されて和田先生が骨をおったね。

小西 そうだ。電総研を退職して確か成蹊大学教授に移って間もない頃だよな。

加藤 それからが大プロに続くんですね。

序文で「業界三人男」と断っているだけあって、なるほど事情通である。通は、仲間内でのみ通用する隠語を使う。

それとよく似たもので、出席者たちは、時間を共有した一九五〇年代の出来事を確認しているに過ぎない。読み手に知識がないと、どうにもならない。分かる人にはこれで十分に分かるし、分からない人には手に負えない。

—— そうだったよな。

という「感じ」があるかないか。

下手をするところという編集は自己満足の閉塞に陥ってし

まうのだが、そうなっていないのは話の内容が空疎でないことと編集者の技とっていい。

以上のことから、多少なりとも業界団体にかかわりを持っている人であれば、筆者の相談に應對し、資料のコピーと助言を与えたのが河端照孝氏であることを推察するに違いない。

三

この人物には語るべきことが多い。

一九四〇年（昭和十五）、徳川直参旗本の家に生まれ、法政大学を出て一九六三年に産経新聞社に記者として入った。のち産経系列の「日本工業新聞」を経て一九七〇年から九三年（平成五）までコンピュータ・エージ社社長。同社は月刊誌「コンピュータピア」で知られる。

ややあつて通産省と情報産業界から請われて株式会社日本教育情報機器（ECS）の社長に就任したあと、二〇〇三年八月に日本情報処理開発協会（JIPDEC）特別顧問に転じた。

同氏によると、

「コンピュータと初めて出会ったのは、東京オリンピックだった」

という。すなわち一九六四年（昭和三十九）十月である。オリンピック取材班の一人として、「世界初のオンラインシステム」というものを間近かに見た。

通信回線のデータ伝送速度は最高で毎秒九千六百ビット、コンピュータが処理できるのはアルファベットと数字のみという時代だった。東京の千駄ヶ谷駅から神宮球場に抜ける途中にある日本青年館ビルに設置されたパンチカード式の電子計算機「IBM1401」（IBM1410だったともいわれる）が処理した出場選手の名簿と競技結果が、たちどころにリストになって記者団に届けられた。

そのために日本IBMは、総勢約四百人の技術者を張り付かせた。オンライン・リアルタイム機能をまったく備えていなかったパンチカード式計算機でそれだけのことをやってのけた技術陣は、たいした仕事をした。

翌一九六五年、アメリカのニューヨークで万国博覧会が開かれた。その特派員として空港に向かう直前、富士通の常務だった小林大祐から、

「あっちに行ったら、コントロール・データ社とバロース社に渡してほしい」

と、二通の手紙を預かった。

その中には、提携交渉を打診するメッセージが入っていた。他の国産コンピュータ・メーカーはそれぞれ、すでに

アメリカのメーカーと技術提携を結んでいたのに、富士通のみはパートナーを見つけないことができていなかった。しかも社内には

——当社は独自路線で行く。

と頑張っている技術者たちがいた。

こういう微妙な問題について新聞記者という職業の人間にメッセージを託すのは、よほどの信頼関係がなければならぬ。

富士通の申し出に興味を示したのはバロース社だった。当時のコンピュータ市場で第三位のメーカーで、特に会計処理用の小型機の分野が強かった。追いついて触れるけれども、その歴史はIBM社やユニバックス社より古く、こんちのコンピュータが備える機能の多くは、この会社を作った。

日本では高千穂交易という機械商社が代理店となっていた。もとは大阪にあった建築機材の商社だったが、六五年当時には東京の麹町に本社を移し、会計処理向けの中型コンピュータ事業が波に乗っていた。現在もJR中央線の四谷駅前に自社ビルを構えているが、この話柄の時代はバロース社のコンピュータを一手に扱い、たいそうな羽振りだった。

そこで、高千穂交易を窓口にして富士通とバロースの提

携交渉が進められた。両社は基本合意まで行きながら、出資比率やブランド名で折合うことができなかった。富士通は「FACOM」の名でシリーズに組み込み込まなかった。一方のバロース社は「B」のマークに執着した。

結局、ご破算になった。

「高千穂の鍵谷武雄社長が申し訳ながってね。それでアメリカの駐在事務所を通じて富士通のコンピュータを輸出することを決めたんですよ。仁義を果たした、っていうことでしょうか」

以後、河端はコンピュータ産業分野を得意とする記者、業界の裏方として日本電子計算機開発協会の設立に奔走した。電子工業課の戸谷深造と親交を持つようになったのは、これがきっかけだった。

前後して産経新聞系列の日本工業新聞に《コンピュータピアに架ける橋》を連載した。これが産業界の注目を浴び、連載のタイトルから名づけた最初のコンピュータ専門雑誌「コンピュータピア」を創刊した。同誌発刊元のコンピュータ・エージェンシー社が『情報サービス産業白書』や『情報化白書』を刊行するのは、商売というより、創業以来の役目ということが出来る。

国内初の独立系ソフト会社となったコンピュータアプリケーションズ(CAC)の設立に至る現場を目撃し、日本

情報センター協会(センター協)、ソフトウェア産業振興協会(ソフト協)の原型となった「日本情報処理産業協会」を構想して通産省にかけあい、全国から十六大学の電子計算機同好会を集めた「日本学生電子計算機連盟」の発足を支援し、『コンピュータ白書』を発刊したり、「情報化週間」を提案した。IT業界専門のマスコミ出身者として、第一世代に当たる。かつ、産経新聞社長・稲葉秀三氏の私設秘書役として、業界の基盤形成に貢献した。

平生は温和で、語り口調は物静かだが、気を込めると眼光に鋭さが増し、その迫力は常人と大いに異なる。それもそのはずで、実をいうと、この人物は総合武道正誠館館長、国際武道連盟副理事長という別の顔を持っている。

名ばかりの職ではない。

居合いの名手であって、一九八七年(昭和六十二)、銅でできた兜を一刀に断ち切った。

「兜割り」と呼ばれる。

この技は、並の剣士では恐ろしくて挑戦できない。それを百年ぶりに成功させたことは、日本武道史に残る。かつ、作家・三島由紀夫に切腹の作法を指導した人物であることは、ほとんど知られていない。

~~~~~ 補注 ~~~~~

巴記者クラブ 一九六四年に創設された情報産業専門の記者クラブ。日本工業新聞、日刊工業新聞、電波新聞、電気新聞の四紙で構成し、一九六八年まで続いた。名称は事務所を置いた東京都港区の久保巴町(現・虎ノ門二丁目)に由来する。「巴クラブ」とも呼ばれた。

日本教育情報機器 ECS / 公立の小・中・高校、工業専門高校、特殊学校などにパソコンなど情報機器を普及させる目的で、一九九三年六月、国内の複数のコンピュータ・メーカーの共同出資で設立された。通産、文部、自治の三省の肝いりで設立されたレンタル会社だが、競合メーカーの集まりであるため、いずれにも利害関係を持たない河端昭孝に白羽の矢が立った。

世界初のオンラインシステム 厳密には東京オリンピックが、世界初ではない。国内では前年に日本国有鉄道、近畿日本鉄道が実験的なシステムを稼働させていた。しかし東京オリンピックのシステムは、複数個所にまたがって競技種目ごとに異なる集計方法を取り、しかも即時処理を行うなど、のちのオンライン・リアルタイム処理につながった点で特筆すべきシステムだった。

コントロール・データ社 CDC / 一九五七年にスペリーランド社からスピコンオフしたウィリアム・ノリス (William Charles Norris / 1911~2006) が創業した。科学技術向け中・小型計算機を得意とした。「CDC」の略称で知られる。ノリスと一緒にCDC社を立ち上げたシーモア・クレイ (Seymour Roger Cray / 1925~1996) が、のちにスーパー・コンピュータ

の専門メーカーであるクレイ・リサーチ社を設立した。

# 日本IT書紀 010 知らざる事実

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。